



キャッシュレス時報 CASHLESS JIHO

長内 智

(株)大和総研
金融調査部
主任研究員

第7回 中国人の生活に浸透したスーパーアプリ

世界最大のモバイル決済大国

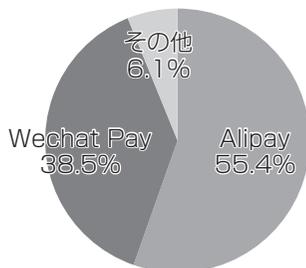
●市場の9割超を占める2大決済サービス

中国のキャッシュレス決済市場の大きな特徴は、スマホとQRコードを用いたモバイル決済サービスが圧倒的なシェアを占めていることです。そして、近年、中国は世界最大のモバイル決済大国として世界的に注目されています。

モバイル決済サービスの市場シェアは、大手2社が全体の9割超を占めており、キャッシュレス決済サービスが乱立状態にある日本とは全く様相が異なっています(図表参照)。

国内市場シェア第1位は、中国最大の電子商取引企業であるアリババグループ傘下のアント・グループが提供する「Alipay(アリペイ)」, 第2位は、対話アプリやオンラインゲームの運営を手掛けるテンセントの「WeChat Pay(ウィーチャットペイ)」です。

【図表】中国国内のモバイル決済の市場シェア



(注) 2020年第2四半期。
(出所) 易観国際より大和総研作成。

●キャッシュレス化進展の背景

中国では、街の店舗での支払はもちろん、タクシーや屋台での買い物、自動販売機、割り勘、お小遣い、お年玉まで日常生活のあらゆる場面でモバイル決済サービスを利用できます。こうしたキャッシュレス環境の中、現金や財布を持ち歩かなくなった中国人が増えています。

それでは、なぜ中国においてキャッシュレス化が急激に進展したのでしょうか。この背景としては、①スマホの急速な普及、②無料かつ便利なサービスであること、③2大決済サービスのシェア争いに伴うキャンペーン競争、④低い導入コストと決済手数料を通じた利用可能店舗の急拡大などが挙げられます。

●スーパーアプリへと進化

現在、中国の2大決済サービスは、決済以外の機能を持つさまざまなアプリと統合された「スーパーアプリ」へと進化しています。スーパーアプリとは、簡単にいえば、普段よく使う複数のスマホアプリを1つにまとめて、消費者が各サービスを一元的に管理・利用しやすくしたものです。なお、スーパーアプリ内の個々のアプリのことを「ミニアプリ」と呼びます。

ミニアプリの具体的な機能は、送金・支払、割り勘、資産運用、後払決済、航空券や鉄道チケットの予約、公共料金の支払、保険サービスへの加入など非常に多岐にわたります。

今後、日本でも、中国のようにスーパーアプリへの進化が活発化する可能性があるでしょう。



世界展開を進める中国決済企業

●中国人旅行者の増加が海外進出のカギ

アリペイとウィーチャットペイは、中国人旅行者が世界各地に大挙して押しよせ、ブランド品などを大量に購入するようになる中、海外でも利用できるように現地の企業と業務提携を行ってきました。

もし、中国人が日常的に利用しているモバイル決済サービスを海外の旅行先でも使えるようになれば、それにより現地の店舗では集客と売上増加といった効果が期待されます。つまり、アリペイとウィーチャットペイは、中国人の海外旅行者の増加を起点にグローバル展開を進めてきたのです。

例えば、筆者が2019年秋に視察したフィンランドでは、現地企業との提携によりアリペイとウィーチャットペイの対応店舗が増加した結果、小売業等で中国人旅行者向け売上が大幅に増加するなど明確な効果が出ていました。

●新型コロナでインバウンド需要が蒸発

最近では、日本の店舗でも、利用できる支払方法の一覧にアリペイとウィーチャットペイのマークが表示されているケースが少しずつ増えています。この背景には、近年、日本を訪れる中国人旅行者が大幅に増加してきたという実態があります。

2019年に日本を訪れた外国人旅行者数は、過去最高となる約3,200万人を記録し、そのうち中国人は約960万人（全体の約3割）と非常に多くなっています。そして、彼らのインバウンド需要をより多く取り込むために、日本の店舗でも中国のモバイル決済サービスに対応する動きが広がってきたのです。

しかし、2020年に入ると、新型コロナウイルスの影響でインバウンド需要が蒸発し、状況が一変しました。先行きも相当厳しい環境が続くとみられ、中国の2大決済サービスの海外展開にとって引き続き大きな逆風となるでしょう。

世界の先頭を走る中国のデジタル人民元

●広東省深圳市で大規模実験

中国政府は、他の主要国に先駆けて、自国の法定通貨（人民元）をデジタル化する取組みを進めています。今後の公式のスケジュールは発表されていませんが、2022年の北京冬季五輪までに「デジタル人民元」が正式発行されるという見方が強くなっています。

こうした中、2020年10月12日から18日までの1週間、中国の広東省深圳市において、デジタル人民元の一般市民向けの大規模な実証実験が行われました。

この実験では、中国人民銀行（中央銀行）と深圳市が協力して、1人当たり200元分（約3,100円）、総額1,000万元分（約1億5,500万円）のデジタル人民元を抽選で市民5万人に配布しました。抽選に当たった人は、スマホに専用のウォレット（財布）アプリを入れた上でデジタル人民元を受け取り、それを市内の店舗での支払に利用しました。

●中央銀行デジタル通貨の主導権争い

一般に、法定通貨をデジタル化したものを「中央銀行デジタル通貨」（CBDC）と呼びます。近年、日本も含め世界各国でCBDCの研究・開発が積極的に進められていますが、デジタル人民元の大規模な市中実験段階へと進んだ中国は、主要国の中で最も先頭を走っているといえるでしょう。

中国政府がデジタル人民元を急ピッチで導入しようと試みている背景としては、①資金の流れを監視して脱税やマネーロンダリングを防止すること、②民間のデジタル通貨台頭への備え、③人民元の国際決済・送金通貨としての地位向上などが挙げられます。さらに、CBDCの技術や実際の運用ノウハウにおいて主導権を握ろうという思惑もあるとみられます。

あと1年あまりで正式に発行される可能性もあるデジタル人民元の動向は、今後、世界的に注目されるテーマになりそうです。